

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社 安 永
【英訳名】	YASUNAGA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安 永 暁 俊
【本店の所在の場所】	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地
【電話番号】	0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 北 村 直 紀
【最寄りの連絡場所】	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地
【電話番号】	0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 北 村 直 紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	7,413	6,896	29,026
経常利益又は経常損失() (百万円)	252	122	430
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	158	60	1,104
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	505	629	378
純資産額 (百万円)	9,149	8,800	8,206
総資産額 (百万円)	31,864	32,806	31,659
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	13.25	5.02	92.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	26.8	25.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第76期第1四半期連結累計期間及び第77期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大にともなう影響につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」をご参照ください。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が一服し、経済活動が正常化に向かう一方で、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた世界的な資源価格高騰の加速、さらには急速な円安の進行などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、長期化する半導体不足や上海の都市封鎖を受けたサプライチェーンの停滞などに伴う生産調整が相次ぐなど、未だ挽回生産には至っていない状況です。

このような企業環境下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高68億96百万円（前年同期比7.0%減少）、営業利益58百万円（前年同期比70.8%減少）、経常利益1億22百万円（前年同期比51.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円（前年同期比62.1%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エンジン部品事業)

長期化する半導体不足の影響等による自動車メーカーの生産調整により、国内生産は低調に推移しました。一方、海外拠点においては、売上は回復しているものの、プロダクトミックス等により利益は減少しました。その結果、売上高52億37百万円（前年同期比4.7%減少）、営業利益1億32百万円（前年同期比60.7%減少）となりました。

(機械装置事業)

検査測定装置の売上は増加したものの、工作機械及びワイヤソーの売上は顧客の設備投資の延期等もあり減少しました。一方、利益面では、工作機械の採算性改善や原価低減活動等により赤字幅は縮小しました。その結果、売上高5億80百万円（前年同期比20.5%減少）、営業損失1億54百万円（前年同期は営業損失1億78百万円）となりました。

(環境機器事業)

エアーポンプ、ディスポーザシステムとも売上は減少しましたが、原価低減活動等により利益は良化しました。その結果、売上高10億11百万円（前年同期比9.0%減少）、営業利益72百万円（前年同期比34.7%増加）となりました。

(その他の事業)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高67百万円（前年同期比12.9%減少）、営業利益3百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11億47百万円（前連結会計年度末比3.6%）増加し、328億6百万円となりました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億70百万円（前連結会計年度末比4.3%）増加し、187億47百万円となりました。

この増加の主な要因は、仕掛品の増加7億39百万円、商品及び製品の増加2億63百万円等によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円（前連結会計年度末比2.8%）増加し、140億59百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加3億37百万円等によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5億12百万円（前連結会計年度末比3.2%）増加し、165億29百万円となりました。

この増加の主な要因は、短期借入金の増加4億円等によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ41百万円（前連結会計年度末比0.6%）増加し、74億76百万円となりました。

この増加の主な要因は、退職給付に係る負債の増加26百万円、長期借入金の増加21百万円等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億93百万円（前連結会計年度末比7.2%）増加し、88億円となりました。

この増加の主な要因は、為替換算調整勘定の増加5億59百万円や利益剰余金の増加24百万円等によるものであります。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は77百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 重要な設備

当第1四半期連結累計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画について著しい変動があったものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
安永メキシコ(株)	メキシコ ハリスコ州	エンジン 部品	生産設備	1,046	2015年9月	2023年8月 (注)

(注) 前連結会計年度末の計画は、完了予定年月が2022年5月でありましたが、生産計画の見直し等により上記のとおり変更しております。

当第1四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
提出会社	ゆめぼりす工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	335	2022年6月	2023年8月

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であり ます。
計	12,938,639	12,938,639	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	-	12,938,639	-	2,142	-	2,104

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,959,600	119,596	-
単元未満株式	普通株式 3,739	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639	-	-
総株主の議決権	-	119,596	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が9株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,300	-	975,300	7.54
計	-	975,300	-	975,300	7.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,526	3,969
受取手形及び売掛金	4,695	4,620
電子記録債権	878	1,070
商品及び製品	2,531	2,794
仕掛品	2,261	3,000
原材料及び貯蔵品	1,960	2,065
未収入金	335	207
その他	788	1,018
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	17,976	18,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,849	12,028
減価償却累計額	7,949	8,081
建物及び構築物(純額)	3,899	3,946
機械装置及び運搬具	30,136	30,691
減価償却累計額	25,107	25,795
機械装置及び運搬具(純額)	5,028	4,895
工具、器具及び備品	5,423	5,393
減価償却累計額	4,995	4,999
工具、器具及び備品(純額)	427	393
リース資産	267	360
減価償却累計額	168	178
リース資産(純額)	98	182
使用权資産	108	146
減価償却累計額	40	68
使用权資産(純額)	67	78
土地	2,256	2,282
建設仮勘定	727	1,065
有形固定資産合計	12,506	12,843
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	613	620
退職給付に係る資産	86	135
繰延税金資産	32	30
その他	302	295
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,030	1,079
固定資産合計	13,682	14,059
資産合計	31,659	32,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162	3,415
電子記録債務	626	523
短期借入金	6,100	6,500
1年内返済予定の長期借入金	3,048	3,122
未払金	2,034	1,851
リース債務	40	41
リース負債	23	23
未払法人税等	38	61
賞与引当金	350	162
工事損失引当金	51	53
設備関係支払手形	2	-
その他	535	774
流動負債合計	16,016	16,529
固定負債		
長期借入金	6,111	6,133
長期未払金	151	141
リース債務	190	180
リース負債	48	56
繰延税金負債	351	354
役員退職慰労引当金	52	53
退職給付に係る負債	455	481
資産除去債務	74	74
固定負債合計	7,435	7,476
負債合計	23,452	24,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	3,989	4,013
自己株式	330	330
株主資本合計	7,915	7,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209	213
繰延ヘッジ損益	18	4
為替換算調整勘定	65	494
退職給付に係る調整累計額	164	155
その他の包括利益累計額合計	290	859
非支配株主持分	0	0
純資産合計	8,206	8,800
負債純資産合計	31,659	32,806

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,413	6,896
売上原価	6,378	5,994
売上総利益	1,034	902
販売費及び一般管理費	833	843
営業利益	200	58
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	0	0
為替差益	63	77
受取賃貸料	4	4
その他	11	8
営業外収益合計	85	94
営業外費用		
支払利息	21	24
減価償却費	-	4
支払手数料	7	-
その他	5	1
営業外費用合計	33	29
経常利益	252	122
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	252	122
法人税、住民税及び事業税	38	76
法人税等調整額	55	13
法人税等合計	94	62
四半期純利益	158	60
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	158	60

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	158	60
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	3
繰延ヘッジ損益	13	13
為替換算調整勘定	313	559
退職給付に係る調整額	2	8
その他の包括利益合計	346	569
四半期包括利益	505	629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	505	629
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染拡大により、依然として経済活動が本格的な回復には至っていない状況を鑑み、前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、当第1四半期連結累計期間においても変更は不要と判断しております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	490百万円	457百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	35	3.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,494	730	1,110	7,335	77	7,413	-	7,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9	-	9	115	125	125	-
計	5,494	739	1,110	7,345	193	7,538	125	7,413
セグメント利益又は損失()	336	178	54	212	19	192	8	200

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,237	580	1,011	6,829	67	6,896	-	6,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	145	-	145	120	266	266	-
計	5,237	726	1,011	6,974	188	7,162	266	6,896
セグメント利益又は損失()	132	154	72	50	3	53	4	58

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計		
日本	2,495	379	900	3,776	77	3,853
タイ	941	-	-	941	-	941
米国	852	-	89	941	-	941
インドネシア	548	-	10	559	-	559
アジア(注)2	325	350	2	678	-	678
その他	330	-	106	437	-	437
顧客との契約から生じる収益	5,494	730	1,110	7,335	77	7,413
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,494	730	1,110	7,335	77	7,413

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

(注)2 主な地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、中国

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計		
日本	2,122	547	734	3,403	67	3,470
タイ	1,050	0	-	1,050	-	1,050
米国	913	0	125	1,039	-	1,039
インドネシア	706	-	19	726	-	726
アジア(注)2	318	33	4	356	-	356
その他	126	-	126	253	-	253
顧客との契約から生じる収益	5,237	580	1,011	6,829	67	6,896
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,237	580	1,011	6,829	67	6,896

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

(注)2 主な地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、中国

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	13円25銭	5円2銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	158	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	158	60
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,330	11,963,330

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社安永
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指 定 社 員 公認会計士 里見 優
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小出 修平
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。